

論文

北アイルランドの プロテスタントの衰退(1)

佐藤 亨

キーワード

英国
アイルランド
プロテスタント
カトリック
アイデンティティ

目次

1. プロテスタント国家、北アイルランド
 2. シティ・ホールからユニオン・ジャックがなくなった
 3. プロテスタント支配がくずれていく
 - 3.1 公民権運動と 1972 年の直接統治
- 注

1. プロテスタント国家、北アイルランド

北アイルランドは英国の一部である。この長野県ほどの大きさの小国家は、地理的にはアイルランド島にありながら、政治的には英国に属す。アイルランドは全部で4つの地方があり、32の州から成る。うち北アイルランドは東北部のアルスター地方の6州から成る。なお、当地方は全部で州が9つあり、北アイルランド6州をのぞく3州は南のアイルランド共和国に属す。

アイルランドは1800年の連合法以来、英国の植民地だった。そのためアイルランドが一人前の国になる経緯を、1922年、アイルランド26州はアイルランド自由国になったとか、1949年、アイルランド共和国として独立し、英連邦から脱したなどと言う。それでは、1922年のことを、宗主国、英国の側から言うとうどうなるだろうか。英国はアイルランドの6州を英国にしたと言えるだろうか。どこか違和感がある。というのは、アイルランドは19世紀初頭から英国に属していたのであり、英国を英国にしたでは意味が通らない。それでは、英国は26州を失ったと言えるだろうか。たしかに英国は領土を失ったのだが、この言い方も落ち着きが悪い。

やはり、北部6州は英国に残留したというのが一番自然である。このことは1921年12月、英国とアイルランド間の条約で、他の26州はアイルランド自由国になることと抱き合わせて承認されたのである。6州は英国に踏みとどまったのである。「残留」というと響きは消極的だが、積極的に英国にとどまることを選んだのである。

それを最終的に望んだのは、おもに17世紀初頭以来、英国本土から渡っていった入植者の子孫たちで、その人たちは他の26州に未練はなかった。それどころか、自分たちの利益のために、同じアルスター地方のうち3州を、言葉は悪いが、切りすてたのである。そして、アイルランドの中に限定的な英国を作ろうとした。ここでも同じ問いに直面する。はじめから英国だったところに英国を作るというのは矛盾があるのではないかと。しかし、当時、アイルランドでは独立とまではいかなくとも、その前段階である自治を獲得する寸前まで行くほどにナショナリズムの機運が高まっていた。そんななか、入植者の子孫たちは英国を死守する必要があった。アイルランド島全体が英国の植民地でありつづけることが理想だったが、それは叶わなかった。アイルランドの自治への願いが強く、それに対抗すべく、6州だけで英国を意識的に作らねばならなかったのである。

歴史的経緯を補足しよう。いま述べたように、19世紀、アイルランドの独立運動は自治獲得を目指す運動に結実した。あくまで独立が最終目的であるが、まずは自治を目指すようになったのである。アイルランドの悲願に対し、英国は次第に態度を軟化させる。自治法案がすぐにウェストミンスター議会で通過したわけではなかったが、次第に機が熟していった。法案は1886年、1893年、2度、議会に提出されたものの否決。そして1912年には3度目の案が提出され、下院を通過する。このときは上院で却下されたので認められなかったが、法案通過は時間の問題だった。結局は、第一次世界大戦が勃発して、法案通過は棚上げとなるが、自治獲得は手が届くところまで来ていた。

こうした流れに危機感を募らせたのが、北部のプロテスタントであった。というのも、もしアイルランドが自治を獲得すれば、自分たちは少数派に転落してしまうからである。彼らは「自治はローマの支配」(‘Home rule is Rome rule.’)、すなわち、アイルランドに自治をあたえることはカトリック

によって支配されること、を合言葉にして、カトリック／アイルランドに組み込まれまいとした。具体的な動きとして、1905年、アイルランドと英国の連合（ユニオン）を守るためにアルスター・ユニオニスト党を結成した。さらに、エドワード・カーソン国会議員を中心に、英国との連合を求める「厳粛なる誓約書」を起草した。じつに40万人のプロテスタントが「誓約書」に署名したという。1912年のことである。そして、同年、武装組織、アルスター義勇軍を結成。資金を募り、武器をドイツから輸入した。このようにユニオニズムは結束し、武装化し始める。

北部のプロテスタントは、当初、アイルランド全体が英国との連合関係にあることを、すなわち、1800年の連合法（Act of Union）の状態が続くことを望んだ。それが元々のユニオニズムだった。しかし、アイルランド自治獲得の流れをとめることはできず、やむなく6州で英国にとどまることになるのである。南部との亀裂はもはや避けようがなかった。南部は南部で、カトリックが1913年、アイルランド義勇軍を立ち上げ、武装化し始めた。ここでアイルランドが、大きく言って、カトリックの南部とプロテスタントの北部に分かれた。プロテスタントはカトリックの、北部は南部の、対立軸となる。

第一次世界大戦が勃発したことでアイルランド義勇軍は2つに分かれる。1つは自治を手に入れるには英国議会がなるべく早期に再開し、議案を通過させることだと考え、英国軍に参加した側。もう1つは英国が大陸の戦争に忙しいスキを見て、「英国の難局はアイルランドの好機」とばかりに、1916年4月、ダブリンで復活祭の月曜日に蜂起を起こした側である。歴史とは皮肉なもので、後者は少数派であったものの、その後の主役となる。蜂起に対しては民衆の反応は冷ややかであったが、英国側が蜂起指導者15名を裁判にもかけないまま刑務所で銃殺すると、民衆は眠っていたナショナリズムに気づいたのである。英国がこのような蛮行におよんだのは、大陸で必要だった軍隊をアイルランドで動員せざるをえなくなったことへのほらいせの意味があった。また、反乱がいかに高くつくかということをアイルランド民衆に対してしめす見せしめの意味もあった。しかし、これが逆効果だった。みずから、アイルランドのナショナリズムに火をつけることになったのである。こうなると、自治では済まなくなる。人びとは独立を望むようになる。その声を受けてシン・フェインは大躍進する。同組織のメンバーは1918年だけで、66,270人から120,080人と、約2倍になったという⁽¹⁾。選挙でもシン・フェインは勝利をおさめ、ついにドイルというアイルランドの議会を立ち上げる。

一方、北部プロテスタントにとって第一次世界大戦が歴史の転機となった。ダブリンで復活祭蜂起が起こった1916年の7月、フランスはソンムでの戦いは彼らにとってきわめて重要である。というのも、この戦いの功績、犠牲の大きさによってアルスター9州のうち6州は北アイルランドとして英国に残留したという解釈もされるからである。第36部隊、別名「アルスター部隊」の半数、「5,500名が戦闘開始後2日間で死傷し」、その「犠牲の大きさはアルスターの英国への忠誠の象徴とみなされた」のである⁽²⁾。

こうした南北の、プロテスタントとカトリックの、緊張を懐柔したのが英国首相ロイド・ジョージだった。彼は老獺で、南北にそれぞれ議会を置くという一時的な妥協案を提出したのである。結局、独立を念頭に会談に臨んだアイルランド代表はそれに調印したのである。1921年12月のことだ。翌

22年からアイルランド島は26州から成るアイルランド自由国と、6州から成る北アイルランドに分かれたのである。その条約に調印したアイルランド代表の一人、マイケル・コリンズは「自分はみずからの死の委任状に署名している」と言ったという⁽³⁾。コリンズはアイルランド民衆の独立への思いを知っており、その気持ちを裏切ったと思ったのである。自治では満足しない人びとが大勢いて、その中で調印することのジレンマに立たされたのである。周知のように、その後のアイルランド（南部）は条約賛成派と反対派に分かれて内戦が起こり、コリンズはそのさなかで暗殺された。1922年のことである。

こういう時勢であった。北部のプロテスタントたち、すなわち、ユニオニストはなによりも英国人というアイデンティティを望んだ。そのアイデンティティは本国に帰れば手に入れられるが、多くが17世紀初頭に入植してきた者たちの子孫である人びとはもはや英国本土には戻れなかった。アイルランド島に英国を作るしかなかったのである。英国を作るにはアルスター地方の3州を切り捨てなければならなかった。なぜか？ 3州には自分たちとは異なるアイデンティティをもつ人間が多く住んでおり、この人たちとは手を組むことはできなかったからである。入植者とはおもに17世紀初頭にスコットランドやイングランドから渡ってきたプロテスタントたちだった。プロテスタントというと大雑把だが、アイルランド聖公会、長老派、メソジストなどである。いっぽう、アイルランドには先住者の立場のカトリックがいた。こちらはアイルランド人というアイデンティティを持っていて、プロテスタントで英国に帰属意識をもつ人たちとは対立関係にあった。

参考までに北アイルランド成立前夜である1911年の、州ごとのプロテスタントの割合をしめす。アントリムが73.83%、アーマーが52.42%、ダウンが63.20%、ファーマナーが42.72%、ロンドンデリーが55.11%、ティローンが43.29%⁽⁴⁾。州ごとにみるとプロテスタントの割合はそれぞれ違う。アントリムのように、圧倒的に多い州もあれば、ファーマナーやティローンのように過半数を割っている州もある。とはいえ、この2州も英国に残留した。半数近くがプロテスタントであり、6州全体でプロテスタントが優勢であれば問題がなかったからである。一方、南に帰属した3州を見よう。モナハンが24.67%、カヴァンが18.18%、ドニゴールが20.61%と、圧倒的にカトリックが多い。この3州をふくめると、プロテスタントは肩身が狭くなるのである。したがって、仲間に入れなかった。

北アイルランド成立直後、1926年の宗派別人口はカトリックが33.5%、プロテスタントが66.5%（うち、アイルランド聖公会31.3%、長老派27.0%、メソジスト3.9%など）である。参考までにアルスター地方全体（9州）ではカトリックが42.78%、プロテスタントが53.66%（うち、アイルランド聖公会23.71%、長老派26.64%、メソジスト3.31%）である⁽⁵⁾。9州でもプロテスタントはかろうじて過半数に達するが、42.78%がカトリックという異なる宗派で、アイルランドという帰属意識をもっていたら、国家としてまとまらなくなるだろう。

このように、北アイルランドはプロテスタント国家として成立した。オレンジ国家とも言われる。「オレンジ」とは、1690年、ボイン川の戦いでプロテスタント軍をひきいてカトリックのジェイムズ2世軍に勝利した、オレンジ公ウィリアム（のちのウィリアム3世）にちなむ。オレンジはプロテスタントの代名詞といってもいい。1795年、プロテスタントが作った自衛組織の名もオレンジ会だった。

以来、この組織は存続し、現在は北アイルランドにネットワークのように展開している。なお、「オレンジ」はもともとオラニエで、オラニエはオランジュ地方に由来する。地名がオラニエ家のシンボル・カラーとなり、その後、アイルランドではプロテスタントのシンボル・カラーとなった。

アイルランドないしカトリックを緑色にたとえとするなら、北アイルランドは緑の島の東北部にあるオレンジ色の国家だった。とはいえ、いま見たようにオレンジ一色ではない。1926年の時点では33.5%のカトリックがいた。緑が混じっていた。オレンジと緑、この両者はやがておおきく対決することになる。

2. シティ・ホールからユニオン・ジャックがなくなった

ベルファストのシティ・ホールには1年中、ユニオン・ジャックがなびいている——この1906年以来、1世紀以上にもわたって当たり前だった風景はいまやない。2012年12月、ベルファスト市議会はその議事堂であるシティ・ホールでのユニオン・ジャック掲揚を年間、18日間に限ると決定した。18日間とは国民の祝日をふくめた日数であり、英国の他の諸都市も同じ日数、掲揚する。こうしてみると、ベルファストはほかの英国の都市並みになったのだが、このベルファストという都市からユニオン・ジャックが降ろされる意味はきわめて大きい。というのも、ユニオン・ジャックは北アイルランドが英国に属するという明々白々たる事実を、1年365日、もっともわかりやすく、目に見える形でしめしてきたからである。しかも、シティ・ホールはベルファストの中心に位置している。そして敷地内にはヴィクトリア女王の立像があり、ユニオン・ジャックは女王像の背後になびき、両方で英国性をアピールしていた。

英国の一部であることが明々白々なら、あえて国旗を掲揚する必要はないのではないか、国旗掲揚の日数が限定されることはなぜそれほど大ごとなのか、という疑問も生じよう。しかし、この背後には、かつてはこれ見よがしに堂々と翻っていた国旗が、次第に政治的風向きが変わり、だんだんと心細く見えるようになってきた経緯がある。そして、ついに「降ろせ」という声に直面することになったのである。付言すると、北アイルランドという国家には、別な国旗、すなわちアイルランド国旗が、非公式ながら、翻っている。すなわち、北アイルランドにおけるユニオン・ジャックは、英国の表象としてあるだけでなく、アイルランド三色旗をけん制する存在でもある。

毎日、目にしていたユニオン・ジャックが消えたことは英国に帰属意識をもつ北アイルランドのプロテスタントにとって大きな意味を持つ。いうまでもないが、北アイルランド住民は大別して、英国に帰属意識をもつユニオニストとアイルランドに帰属意識をもつナショナリストに分かれる。前者がプロテスタントであり、後者がカトリックである。ユニオン・ジャックはユニオニズムを唱えるプロテスタントにとってアイデンティティの証であり、精神的支柱である。今回の決定は屈辱的であろう。

ではなぜ、ユニオン・ジャックは降ろされることになったのか。答えは単純である。ベルファスト市議会はカトリックのほう、すなわち、ナショナリスト系議員が多くなり、プロテスタントのほう、すなわち、ユニオニスト系議員を上まわったからである。形勢が逆転した。そして当然ながら、ユニオン・ジャックを降ろせという意見はナショナリスト側から出た。

参考までに2012年12月の時点の政党別議員（51議席）の内訳をしめそう。議員数の多い順から挙げる。シン・フェインが16、民主ユニオニスト党が15、社会民主労働党が8、アライアンス党が6、アルスター・ユニオニスト党が3、進歩ユニオニスト党が2、無所属が1である⁽⁶⁾。このうち、シン・フェインと社会民主労働党がナショナリスト系政党、民主ユニオニスト党、アルスター・ユニオニスト党、進歩ユニオニスト党がユニオニスト系政党である。アライアンス党は中道である。なお、同じナショナリスト系、ユニオニスト系でも党ごとに主張や傾向の違いはある。おおまかだが、前者のうちシン・フェインが強硬派、社会民主労働党が穏健派であり、後者のうち、民主ユニオニスト党が強硬派、アルスター・ユニオニスト党が穏健派である。また、進歩ユニオニスト党は強硬派中の強硬派で武装組織と関係がある。このように、シン・フェインに民主ユニオニスト党と、強硬派がそれぞれの勢力を代表している。この構図は北アイルランド全体でも変わらない。以上、大別すると、ベルファスト市議会ではナショナリスト系が24、ユニオニスト系が20、中道6となる。

さて、ユニオン・ジャックの件では、ナショナリスト系が1日たりともユニオン・ジャックを掲げないという案を出し、ユニオニスト系がこれまで通り毎日掲げるという案で対抗した。全部で51議席であるからナショナリスト系の議員24人全員が賛成票を投じて過半数にならない。ここで調整役に回ったのがアライアンス党で、この党はUKのほかの都市と同様、18日掲げるという案を出し、最終的に、この折衷案が議会を通過した。

さきほど、ユニオニストとナショナリストについて述べたが、その強硬派をそれぞれロイヤリストとリパブリカンという。今回の決定に対して、プロテスタント側は猛烈に反対した。とりわけ、強硬派であるロイヤリストは暴力に訴えた。そしてその対象はリパブリカンだけではなく、アライアンス党というユニオニスト系とナショナリスト系のあいだに立つ中道政党に向けられた。事務所や議員宅が襲われたのである。それでも、怒りや不安はおさまらず、以後、プロテスタントは土曜日の午後にはフラッグ・プロテストと称してシティ・ホール前でユニオン・ジャック掲げを求めた抗議運動を行っている。

北アイルランドはいまやプロテスタント国家ではなくなっている。それは人口の点からも裏づけられる。2001年と2011年の国勢調査の結果をしめそう⁽⁷⁾。まず北アイルランド全体の人口であるが、2001年は1,685,267人、2011年は1,810,863人である。また、カトリックとプロテスタントの宗派別人口の割合は、2001年はカトリックが43.75%に対しプロテスタントが53.12%、2011年はカトリックが45.13%に対しプロテスタントが48.35%である。前章で北アイルランドがプロテスタント国家として成立した経緯を見た。そして成立直後の1926年の宗派別人口が、カトリックが33.5%、プロテスタントが66.5%であったことを確認した。これを90年以上経た現在と比べると、いかにカトリックの人口が増えたかがわかる。2011年の48.35対45.13という数字はプロテスタントのほうがやや優っているものの、もはやプロテスタント国家とは呼べないことがわかるだろう。

首都ベルファストになると両宗派の数は逆転している。まず全人口は2001年が277,391人、2011年が280,962人である。そしてカトリックとプロテスタントの宗派別人口の割合は、2001年はカトリックが47.18%に対しプロテスタントが48.59%でわずかにプロテスタントが優っていたが、2011年に

なるとカトリックが48.58%に対しプロテスタントが42.30%と逆転している。ユニオン・ジャックが降ろされた理由も、わかるというものだろう。

以上、カトリックの割合は増えてはいるが、北アイルランドは英国の一部であることは変わらない。しかし、出生率などを踏まえたうえで、いずれはカトリックが数の上で勝るという予測も出ている⁽⁸⁾。北アイルランドの帰属は、つまり、英国かアイルランドかは、住民の意志で決まるということになっているので、住民が抱く帰属意識がこのまま持続し、それが選挙に反映すれば、単純に言って、アイルランドが帰属先となることだろう。すると、アイルランドの南北は統一されるというシナリオが描けるだろう。

プロテスタントの衰退は数の上から言える。そして、紛争の30年間にプロテスタント衰退の兆しを感じられる場面がいくつかあった。次章ではそうした面についてみる。

3. プロテスタント支配がくずれていく

前章でベルファスト市議会の2012年度の政党別議員数をしめし、その時点でナショナリスト（カトリック）系政党がユニオニスト（プロテスタント）系政党を上まわっていることを確認した。その後の2014年度の選挙でもカトリック系政党の優位は変わらない。シン・フェイン党と民主ユニオニスト党がカトリック系、プロテスタント系それぞれの陣営の第一党で、議員総数60名のうち19名と13名である⁽⁹⁾。付言すると、現在（2018年9月17日時点）、当市の市長はナショナリスト系強硬派政党、シン・フェインのデアドラ・ハーゲイが務めている。北アイルランドの首都ベルファストでナショナリスト系政党の議員が市長を務めているとは特筆すべきことだろう。しかし、この現象は今回がはじめてではない。最初は1997年、ナショナリスト系政党穏健派、社会民主労働党のアルバン・マギネスである。

市長室にアイルランド三色旗を掲げた市長が話題になったことがある。2002年、アレックス・マスキーが最初のシン・フェインの議員として市長に就任した際である。彼はユニオン・ジャックとアイルランド三色旗を並べて立てた。当然ながらユニオニスト系議員は苦言を呈した。しかし、その後のカトリック優位の国勢調査の結果などを見ると、その行為は予言的ですらある。

こうしたベルファストの事象は北アイルランドがプロテスタント国家ではなくなったことを象徴的に、かつ、如実にしめしている。プロテスタントによる支配はもはやくずれさったといっている。この事実は単に宗派別人口の動向だけで裏づけられるわけではない。多数派の地位が揺らぎ、少数派が多数派にとってかわる様子は、社会や政治の状況のなかで見ることができる。そこで本章では、1960年代後半からの北アイルランド史において4つの局面を選び、プロテスタント支配の崩壊について検証したい。その局面は以下の通りである——1. 公民権運動と1972年の直接統治、2. ユニオニズムの分裂、3. 英国・アイルランド協定（1985年）、4. シン・フェインの台頭とピース・プロセス。

3.1 公民権運動と1972年の直接統治

北アイルランド議会（通称、ストーモント）は1921年から1972年までの約50年間、アルスター・

ユニオニスト党の一党独裁だった。北アイルランド議会のユニオニスト議員とナショナリスト議員の数を、選挙結果を通してしめそう。総数は52人である。1921年が40対12、1925年が36対12（その他4）、1929年が40対11（その他1）、1933年が39対11（その他2）、1938年が42対8（その他2）、1945年が35対10（その他7）、1949年が39対9（その他4）、1953年が39対9（その他4）、1958年が37対8（その他7）、1962年が34対9（その他9）、1965年が36対9（その他7）、1969年が39対6（その他7）⁽¹⁰⁾。以上のようにユニオニスト勢力が圧倒的に優位である。これが北アイルランドの、多数決を原理とする「民主主義」の実態だった。万事、プロテスタント有利のなかで進められた。

1932年、北アイルランドの初代首相となったジェイムズ・クレイグは「わが政府はプロテスタント政府であり、わたしはオレンジ会員である」と、なんのためらいもなく、豪語した⁽¹¹⁾。ユニオニズムは突き進む。たとえば、1965年、ベルファストの西35キロのところに新興都市が建設されたとき、その名はジェイムズ・クレイグこと、クレイガヴォン伯爵の名にちなんで、クレイガヴォンと命名された。この都市はラーガンとポータダウンというプロテスタントが多い地区の真ん中に位置する。その意味でこの都市計画もプロテスタントを優遇したものだ。このようにユニオニズムはカトリック民衆の声に耳を貸さなかった。これが行き詰まりの原因となった。そしてこの一方的なユニオニズムが問われたのが1960年代後半からの公民権運動だった。

さて、1972年、ストーモント議会は閉鎖し、英国政府による直接統治となる。その後、議会が再開されたのはなんと1998年のことだった。そのあいだ、なんとか再開のための試みはあったが、とん挫した。各政党が集まって話し合いをすることさえ困難な時期があった。政党のなかでもシン・フェインはIRAの政治部門であり、1980年代初頭あたりから住民の支持を得た政党であり、プロテスタント系政党が反発することはもちろん、同じカトリック系政党の社会民主労働党とのあいだにもおおきな溝があった。

北アイルランドに自治が回復されるまでは、英国政府内で国務大臣（北アイルランド担当相）が任命された。1998年、議会は再開されたものの、その後、2002年、機能が停止する。そして2005年に再開し、2007年、自治政府が復活する。その後、2017年にも選挙が行われたものの、またや閉鎖された。このように再開と閉鎖を繰り返し、今日まで来ている。それほどに当地は、プロテスタント系政党とカトリック系政党との協調がむずかしい。アライアンス党などの中道政党や、グリーン党など、これまでとは違う主張を掲げる政党も出てきているが、依然、政治の担い手の中心は、宗派を後ろ盾にする政党である。それぞれの政党を支持する住民同士が宗派対立をしており、それがそのまま政党間の対立に反映される。だから両者の対立はどこまで行っても平行線をたどる。そんな政治風土である。

1972年、北アイルランド議会在閉鎖された背景にはさまざまな要因がある。直接的な原因は、宗派对立が激化し、英国政府は北アイルランド政府に任せておけなくなったことである。潜在的だった宗派对立が一気に顕在化した感があるが、その契機となったのが1960年代後半から始まる公民権運動だった。この運動は社会において差別を受けているカトリックの権利を勝ち取る運動だった。その差別を解消することはおのずとプロテスタント支配を内側から問わねばならなかった。そして、こ

の運動こそがプロテスタントの一方的支配構造をこわしていく運動となる。

北アイルランドでは公民権協会が1967年、デリー（ロンドンデリー）で結成された。その運動はアメリカの公民権運動が飛び火したものである。差別されていた黒人に自分の姿を重ねた北アイルランドのカトリックが多かったのである。しかも、テレビの普及もあり、間近に、リアルタイムでみられたのである。アメリカにおける黒人たちと同様、北アイルランドのカトリックは、たしかに二級市民であった。

このことは公民権運動の要求を見ればわかる——一人一票（18歳以上の者、全員が投票できる権利、会社所有の者への余分な投票権の廃止）、ゲリマンダリング（カトリック地区でユニオニストが当選できるようにするために選挙区を固定する）の廃止、政府の仕事の割り当ての差別廃止、公営住宅の公平な割り当て、Bスペシャルの解散、地方当局に対しての正式な苦情手続き¹²⁾。以上が要求である。少し補足しよう。まず北アイルランドは一人一票ではなかった。納税者とその配偶者のみが投票でき、さらに会社経営者は会社という名目で余分に投票できた。また、「Bスペシャル」とは1920年に創設されたアルスター特別警察の非常勤員で通例の警察組織を補助する組織で、1969年に廃止された。

要求はみな、まっとうである。公民権運動はカトリック民衆やナショナリストの政治家だけではなく、リベラルなプロテスタント、労働組合員などが参加した。この運動は非暴力であったにもかかわらず、プロテスタントをおおいに刺激し、それが宗派対立の引き金となった。

公民権運動を求める最初の行進は、1968年8月、コーリスランドからダンガノンまで行われた。さらに10月5日、ユニオニスト政府によって行進は禁止されていたが、ロンドンデリーで決行された。このときは行進をしていた者が警察によってこん棒で打たれ、暴力沙汰になった。そして、さらなる公民運動のデモが続いた。なかでも、ベルファストのクイーンズ大学でバーナデット・デヴリンを中心として結成された人民民主主義のグループが行ったのは規模も大きく波紋を広げた。そもそも、この行進は公民権協会の嘆願を無視したものだ。というのも、それまでの行進で、政府から一定の譲歩を引き出していた協会は行進の一時停止を決めていたのだ。しかし、行進は決行された。これはベルファストからデリーまでと長く、さらにはプロテスタント地区さえ横切るというものであり、ロイヤリストを怒らせた。そして、ついにデリー近郊、バーントレット橋を渡ろうとしたとき、待ち伏せしたロイヤリストによって襲撃される。この暴力に非番の警察官、Bスペシャルが加担したのである。警察は当時、RUC（王立アルスター警察）だが、その構成員はほとんどがプロテスタントであり（多いときは93%）、この襲撃はまさにプロテスタントによるカトリックへの暴力だった。

ここで注意すべきは、公民権運動は、あくまで北アイルランド社会で差別されているカトリックの権利を要求したものであり、北アイルランドの帰属を争うものではなかった点である。つまり、英国による植民地主義の打倒とか南北の統一などを求めるものではなかった。しかし、プロテスタントのなかには誤解する者がいた。それは、その時期、ちょうどIRAが復活し、さらには議会派と武闘派に分裂し、後者が英国支配打倒とアイルランドの南北統一を目指し、武装闘争を再開していったことと関係がある。公民権運動をIRAの隠れ蓑とみなしたプロテスタントがいたのである¹³⁾。

公民権運動を契機に北アイルランド社会の矛盾、いびつさが露呈してしまった。そしてそれはプロ

テスタント支配の国家をおおいに揺さぶった。歴史家ジョン・バードンは、「1968年の10月5日以来わずか48日間でカトリックの少数派は過去47年間に得た以上の政治的譲歩を獲得した」と述べたくらいである⁽¹⁴⁾。このように北アイルランドというプロテスタント国家は内部から否定され、足元からくずれていく。内側からの声をもはや止められなくなってしまったのである。英国政府は1969年には治安維持のために英軍を投入した。

しかし、宗派対立は収束するどころか、ますます激化した。英国政府は直接統治に踏み切った——「法と秩序が完全に破壊しつつあるのを恐れ、北アイルランド首相、ブライアン・フォークナーは当局にRUCの再軍備、Bスペシャルの再構築を求めた。しかし、英国の保守党首相エドワード・ヒースは、RUCを含めた治安、そして、法と秩序、正義、判事の指名を英国が完全に支配すると主張した。フォークナーと彼の内閣が拒んだとき、エドワード・ヒースはストーモント議会を一時休止し、北アイルランドをウェストミンスターから直接支配することを決めた」⁽¹⁵⁾。

注

- (1) J. A. Cloake, *Britain in the Modern World*, Oxford University Press, 1994, 36. (以下、*Britain in the Modern World* と略記する)
- (2) Gary Law, *The Cultural Traditions Dictionary*, The Blackstaff Press, 1998, 12.
- (3) *Britain in the Modern World*, 37.
- (4) N. C. Fleming and Alan O'Day, *The Longman Handbook of Modern Irish History Since 1800*, Pearson Education, 2005, 461-64. (以下、*Longman Handbook* と略記する)
- (5) *Longman Handbook*, 467-68.
- (6) <http://www.belfastcity.gov.uk/council/Elections/results-2011.aspx>
- (7) 2001年、2011年の国勢調査については、以下のウェブサイトを参照のこと。
<http://www.ninis2.nisra.gov.uk/public/PivotGrid.aspx?>
- (8) 例えば『ベルファスト・テレグラフ』(2017年6月26日号)では、2008年以降、誕生している子供と赤ん坊の割合は、23%の両親が無宗教と答えているものの、プロテスタントが31%、カトリックが44%であると述べ、カトリックの優勢を伝えている。以下のウェブサイトを参照のこと。
<https://www.belfasttelegraph.co.uk/opinion/news-analysis/demographics-are-shifting...>
- (9) <http://www.belfastcity.gov.uk/council/Elections/results-2014.aspx>
- (10) Gerard Brockie and Raymond Walsh, *Focus on Irish History 2*, Gill & Macmillan, 1993, 57.
- (11) Jonathan Bardon, *A History of Ulster*, The Blackstaff Press, 1992, 538. (以下、*A History of Ulster* と略記する)
- (12) cf. Sandra Gillespie and Gerry Jones, *Northern Ireland and Its Neighbours since 1920*, Hodder & Stoughton, 1995, 101. (以下、*Northern Ireland and Its Neighbours since 1920* と略記する)
- (13) cf. *Northern Ireland and Its Neighbours since 1920*, 110.
- (14) *A History of Ulster*, 657.
- (15) *Northern Ireland and Its Neighbours since 1920*, 116.